2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	永大産業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7822	URL	https://www.eidai.com
代　　表　　者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	枝園 統博
問合せ先責任者（役職名）	執行役員　コーポレート本部　経理部長	（氏名）	久保田 広志　TEL　06-6684-3020
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	38,034	7.9	979	―	872	―	647	―
2026年３月期中間期	35,260	3.7	△118	―	△214	―	△81	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　894百万円（ 215.7%）　2026年３月期中間期　283百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	14.66	―
2026年３月期中間期	△1.84	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	82,686	37,788	51.5
2026年３月期	81,545	37,115	51.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　42,590百万円　2026年３月期　41,848百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	3.7	1,600	122.3	1,400	177.5	2,000	―	45.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．11「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	46,783,800株	2026年３月期	46,783,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,588,418株	2026年３月期	2,588,418株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	44,195,382株	2026年３月期中間期	44,195,382株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（表示方法の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりによる原材料価格や資源・エネルギー価格の上昇、さらには物価上昇による個人消費の伸び悩み等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、当社グループの業績と強い相関関係にある新設住宅着工戸数は、建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動があった前年との比較では増加しているものの、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等による住宅取得マインドの低下が続いており、依然として低調な推移となりました。さらに、中東情勢の影響等に伴い原材料価格や資源・エネルギー価格が上昇するなど、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2027年３月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」の達成に向けて各施策に取り組んでおります。新製品の発売や販売価格の適正化、シェアアップにより売上拡大を図るとともに、諸資材の高騰等による損益への影響を抑制するため、生産性の向上や経費削減に製販一体となって取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年実績を上回る水準で推移し、38,034百万円(前年同期比7.9％増)となりました。

利益面におきましては、人件費の増加や中東情勢の影響等に起因する原材料価格や資源・エネルギー価格の上昇を売上高の増加等で補うとともに、連結子会社のＥＮボード株式会社における生産性の改善に加え、2026年３月期に計上した減損損失に伴う減価償却費の減少等により赤字幅が縮小したため、当中間連結会計期間は営業利益979百万円(前年同期は営業損失118百万円)、経常利益872百万円(前年同期は経常損失214百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益647百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失81百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、引き続き、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Ｓｋｉｓｍ（スキスム）」の更なる販売拡大を図るとともに、フローリングの「銘樹」や室内ドア、収納のハイエンドモデル「グランマジェスト」といった独自ブランドの拡充をはじめとして、機能性、デザイン性、安全性に優れた新製品の開発に注力しました。さらに、ＴＶドラマへの美術協力や今年刷新した当社ウェブサイト及びＳＮＳを通じた情報発信を積極的に行うなど、認知度の向上に努めております。一方、中東情勢の影響等による原材料価格や資源・エネルギー価格の上昇に対しては販売価格の適正化に努め、製造部門では生産性の向上など更なるコスト低減に取り組みました。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、引き続き、フローリングや室内階段の「銘樹ブランド」や「コンカーボ」の販売強化に注力しました。さらに、リフォームやリノベーションに最適な1.8㎜厚で薄型設計の上貼りフロア「カバーリエ」を発売しました。一方、室内階段では、施工時間の短縮や仕上がりの均一化、現場廃材の削減を実現することが可能な「正寸プレカット」の対象を増やすとともに、加工範囲の拡大や発注機能の強化を図るなど、拡販に努めました。

内装システム分野では、主力製品である「スキスムＴ」や最上位シリーズの「グランマジェスト」の販売強化に注力しました。さらに、室内ドア及び造作材では、昨今のインテリアトレンドを取り入れ、枠や金物の凹凸、継ぎ目といった視覚的ノイズをなくしたノイズレス製品を発売しました。また、非木質系マテリアルによってドアユニットと化粧壁材の壁面一体化意匠を実現した開きドア製品を「グランマジェスト ソリッドエレメント」に追加しました。

住設分野では、引き続き、主力のシステムキッチン「ラフィーナ ネオ」の販売強化に注力するとともに、近年拡大を続けるリノベーション市場の需要を獲得すべく、デザイン性と機能性を兼ね備えた「ゲートスタイルキッチン フォルマ」を発売しました。

これらの結果、新設住宅着工戸数が低調に推移する厳しい環境ではありましたが、既存販売先のシェアアップや新規販売先の開拓、リノベーション市場をターゲットとした販売活動、高付加価値製品の拡販等の効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は31,146百万円(前年同期比4.2％増)、セグメント利益は2,026百万円(同10.6％増)となりました。

（木質ボード事業）

木質ボード事業におきましては、引き続き、売上拡大に向けて新規販売先の開拓や既存販売先のシェアアップに注力するとともに、中東情勢の影響等による原材料価格や資源・エネルギー価格の上昇に対しては販売価格の適正化に努め、製造部門では更なるコスト低減に取り組みました。また、連結子会社のＥＮボード株式会社では、ライン停止時間や不良ロスをはじめとする生産ロスの削減に徹底して取り組んだ結果、生産性が着実に改善していることに加え、2026年３月期に計上した減損損失に伴う減価償却費の減少等により赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は6,822百万円(前年同期比29.0％増)、セグメント損失は６百万円(前年同期はセグメント損失976百万円)となりました。

（その他事業）

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は65百万円(前年同期比0.6％減)、セグメント利益は39百万円(同2.6％増)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加し、82,686百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、棚卸資産及び投資有価証券がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、44,897百万円となりました。主な要因は、未払金及び長期借入金がそれぞれ減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ673百万円増加し、37,788百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に272百万円、投資活動に1,393百万円の資金を使用し、財務活動で569百万円の資金を獲得したことにより、前連結会計年度末に比べ1,095百万円減少し、当中間連結会計期間末には3,762百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは272百万円の減少(前年同期は731百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益942百万円及び減価償却費1,342百万円を計上したものの、売上債権の増加390百万円、棚卸資産の増加1,175百万円、未払金の減少385百万円及び法人税等の支払額378百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,393百万円の減少(前年同期は1,502百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,127百万円及び無形固定資産の取得による支出284百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは569百万円の増加(前年同期は874百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出733百万円及び配当金の支払額220百万円があったものの、短期借入金の純増加額1,455百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものの、引き続き、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや深刻な人手不足、急激な為替変動、物価上昇といった景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと見ております。

住宅業界におきましては、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等による住宅取得マインドの低下が続くことから、当社グループの業績と強い相関関係にある新設住宅着工戸数は低水準で推移すると考えております。

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、こうした状況におきましても、お客様にご満足いただける製品品質の維持向上と併せて、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に引き続き取り組んでまいります。これらの取組を前提として、主力の住宅資材事業では、新製品の発売をはじめ、既存販売先におけるシェアアップや新規販売先の開拓により利益の源泉となる売上高を拡大させるとともに、販売価格の適正化や販売構成の改善、製造原価の低減等により更なる収益性の改善を図ってまいります。さらに、リノベーション需要の獲得や非住宅分野での販売を強化することにより、新築市場への依存度の低減と事業構造の転換を進め、事業領域の拡大と収益力の強化を図ります。一方、木質ボード事業では、ＥＮボード株式会社の収益性は着実に改善しておりますが、更なる生産性の向上を図り、安定した生産体制を構築してまいります。さらに、販売面におきましては、新規販売先の開拓を進めるとともに、構造用や化粧用、フローリング基材用のパーティクルボードを積極的に提案してまいります。これらの売上拡大に向けた取組を着実に推進しつつ、在庫計画についても最適化を図るなど、木質ボード事業の収益性の改善と安定化に注力してまいります。

2027年３月期通期連結業績予想につきましては、売上高及び各利益は概ね計画どおりに進捗しているため、2026年５月13日に公表しました業績予想からの変更はございません。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2026年２月24日付の「固定資産の譲渡及び特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、第４四半期会計期間において特別利益（固定資産売却益）を計上する予定であるため、それを織り込んだ予想値としております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623	4,536
受取手形及び売掛金	10,185	10,598
電子記録債権	10,255	10,232
製品	5,885	6,320
仕掛品	3,330	3,655
原材料及び貯蔵品	6,167	6,582
未収入金	1,625	1,578
その他	1,071	1,250
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,142	44,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,783	10,643
機械装置及び運搬具（純額）	8,574	8,362
土地	6,975	6,954
リース資産（純額）	1,228	1,173
建設仮勘定	340	775
その他（純額）	639	622
有形固定資産合計	28,541	28,531
無形固定資産	943	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	6,949	7,336
出資金	7	7
長期前払費用	252	245
繰延税金資産	175	176
その他	540	622
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,918	8,381
固定資産合計	37,403	37,931
資産合計	81,545	82,686

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,718	6,454
電子記録債務	542	691
短期借入金	175	1,630
１年内返済予定の長期借入金	1,816	1,816
リース債務	379	387
未払金	7,577	7,136
未払費用	642	664
未払法人税等	431	459
未払消費税等	368	263
賞与引当金	573	574
その他	962	1,058
流動負債合計	20,187	21,136
固定負債		
長期借入金	18,775	18,287
繰延税金負債	653	819
退職給付に係る負債	2,383	2,395
環境対策引当金	9	9
長期預り保証金	94	94
リース債務	2,326	2,154
固定負債合計	24,243	23,761
負債合計	44,430	44,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	34,116	34,543
自己株式	△820	△820
株主資本合計	37,950	38,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,139	3,391
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	259	247
繰延ヘッジ損益	321	396
その他の包括利益累計額合計	3,897	4,212
非支配株主持分	△4,732	△4,802
純資産合計	37,115	37,788
負債純資産合計	81,545	82,686

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	35,260	38,034
売上原価	27,883	29,387
売上総利益	7,377	8,647
販売費及び一般管理費	7,495	7,668
営業利益又は営業損失（△）	△118	979
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	84	92
為替差益	―	10
負ののれん償却額	9	―
持分法による投資利益	―	22
雑収入	43	48
営業外収益合計	147	184
営業外費用		
支払利息	194	216
為替差損	0	―
持分法による投資損失	2	―
雑損失	46	74
営業外費用合計	244	291
経常利益又は経常損失（△）	△214	872
特別利益		
固定資産売却益	0	75
受取保険金	81	―
特別利益合計	81	75
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	6	4
固定資産撤去費用	2	1
特別損失合計	8	6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△141	942
法人税等	262	403
中間純利益又は中間純損失（△）	△404	538
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△322	△109
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△81	647

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△404	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	252
繰延ヘッジ損益	54	115
退職給付に係る調整額	△7	△11
その他の包括利益合計	687	355
中間包括利益	283	894
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	586	963
非支配株主に係る中間包括利益	△303	△69

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△141	942
減価償却費	1,682	1,342
負ののれん償却額	△9	－
持分法による投資損益（△は益）	2	△22
賞与引当金の増減額（△は減少）	△93	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18	11
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△11	△16
受取利息及び受取配当金	△94	△103
受取保険金	△81	－
支払利息	194	216
為替差損益（△は益）	2	△10
固定資産売却損益（△は益）	△0	△75
固定資産除却損	6	4
固定資産撤去費用	2	1
売上債権の増減額（△は増加）	△903	△390
棚卸資産の増減額（△は増加）	△482	△1,175
その他の資産の増減額（△は増加）	△174	32
仕入債務の増減額（△は減少）	△107	△153
未払費用の増減額（△は減少）	△7	4
未払金の増減額（△は減少）	△600	△385
その他の負債の増減額（△は減少）	20	△22
小計	△778	201
利息及び配当金の受取額	94	102
利息の支払額	△181	△199
法人税等の支払額	△63	△378
法人税等の還付額	116	－
保険金の受取額	81	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△731	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△756	△753
定期預金の払戻による収入	620	753
有形固定資産の取得による支出	△1,096	△1,127
有形固定資産の売却による収入	0	103
無形固定資産の取得による支出	△261	△284
投資有価証券の売却による収入	0	－
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△8	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△1,393

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	1,455
長期借入金の返済による支出	△733	△733
長期借入れによる収入	245	245
リース債務の返済による支出	△165	△176
配当金の支払額	△220	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,109	△1,095
現金及び現金同等物の期首残高	7,120	4,857
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,010	3,762

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（表示方法の変更に関する注記）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「仕入割引」に表示しておりました２百万円は、営業外収益の「雑収入」として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,903	5,290	35,194	66	35,260	－	35,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	647	647	－	647	△647	－
計	29,904	5,937	35,842	66	35,908	△647	35,260
セグメント利益又は損失(△)	1,832	△976	855	38	894	△1,012	△118

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,146	6,822	37,968	65	38,034	－	38,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	790	792	－	792	△792	－
計	31,147	7,613	38,761	65	38,827	△792	38,034
セグメント利益又は損失(△)	2,026	△6	2,020	39	2,060	△1,081	979

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。